



国労西日本

NO. 216

国労西日本本部

発行責任者 田中 守
編集責任者 羽柴 二郎

安全を守る
職場風土へ
変える先頭に

社員の労苦に報いない会社の姿勢は許さない

西日本会社

「ベア5000円」の低額回答

貨物会社

15年連続の「ベ・アゼロ」回答

国労は闘争第5号「2014年4月1日以降の賃金の引き上げ等に関する要求」をJR各社に申し入れ、この現場で日夜安全輸送にむけ働く社員の声を会社に訴え交渉してきました。3月13日、西日本会社は「ベア5000円、年間臨給5.38カ月の低額回答を行いました。また、3月17日には貨物会社が、15年連続となる「ベアゼロ」の回答を行ってきました。国労西日本本部は西日本会社に対し、「社員の生活改善やがんばりに報いるには程遠い金額である。持ち帰り検討する」としました。また、国労本部は貨物会社に対し、「社員と家族の生活改善に背を向け、企業責任を果たさない回答に強く抗議する。持ち帰り検討する」としました。自動車や鉄鋼などの企業が、満額とはいかないまでも、社員の頑張りや景気回復に向け、近年まれにみる賃上げ回答を行っている状況のなかで社会的責任を果たさないことや社員の労苦に報いない態度に怒りを覚えます。会社の回答に大きな怒りを持って抗議し、引き続き組織拡大や労働条件改善に向け全組合員が奮闘しましょう。

今春闘では、賃金引き上げを推進する動きがある一方で、4月からの消費税増税など国民負担の増加が押し付けられるもとで、生活を守る闘いは極めて重要になっていました。国労は、2014年春闘について、「全てのJR労働者におけるベ・アの実施、成果主義賃金制度の導入の阻止及び問題点の検証、定期昇給制度の維持、交通運輸産業の特殊性を踏まえた賃金制度の確立、非正規労働者の正規社員化、会社間・労働者間の格差是正、共同闘争の強化と国民春闘の再構築」を柱とし、輸送の

安全と労働条件改善を求めるとともに組織拡大に全力をあげる。また、政治情勢では、「デフレからの脱却」に必要な「賃上げ」について政労使会議が開催され、消費税増税等による景気の冷え込みを懸念した安倍・自公政権からも財界に賃上げ要請を行うなど、大企業の内部留保を国民・労働者に還元させる世論の声が高まる中、東日本大震災と福島原発事故の復興の課題、原発再稼働反対、増税と社会保障の改悪反対、TPP反対等の国民的諸課題と職場要求を結合させて闘いを進めていくことを決

定し、全機関での運動の強化をはかってきました。

西日本会社

西日本本部は、西日本会社が第3四半期決算で上方修正するなど、経営は堅調な状況にあり、安全・安心の職場と鉄道輸送を確立するために職場で奮闘している組合員・社員の労苦に報いるためにも、6,000億円以上の利益剰余金を充当することを求めて交渉を強化してきました。また、格差を引き起こしている

「エリア手当」の是正、危険と隣り合わせの緊急自動車運転手への手当や一人勤務駅における各種手当の新設、シニア社員の精励手当の増額や満了給付金の支給等を強く要求してきました。

西日本本部は、3月13日の会社回答を受けて、3月17日に開催した第8回執行委員会の基本的態度として、①基準昇給については、昨年同様に実施されるので判断を行う。②ベ・アについては、今春闘の他企業の回答状況からみて、5000円ではあるが5年ぶりの有額回答を実施したことについて、組合員の春闘における奮闘によって交渉時よりも前進した回答を引き出したことを確認した。③年間臨給については、昨年と同額であるが決算の推移を見ながら「年度末手当」(仮称)もしくは「業績手当」(仮称)を要求していく。④シニア社員に関する制度改正における精励手当及び精励手当の増額と支払日の変更、無年金問題解消と合わせた満了給付金及び特例満了給付金については、この間、国労が交渉で強く求めてきたものである。また、契約社員及びシニア社員(医療)の時間額の増、短日数勤務支援金制度の新設等、制度関係での前進を確認し、一定の判断を行うとしました。

引き続き開催された、第2回地方代表者会議において議論し、消費税

増税、社会保険料の引き上げ等を勘案した場合、ベ・ア5000円に対する抗議行動を展開すべきとの見解に立ち、指示第40号に基づいて3月20日12時まで「ベ・ア5000円」に対する抗議行動を取り組むこと意思統一を行い、各級機関で抗議行動と更なる職場・地域からの運動と組織拡大行動に取り組んできました。国労西日本本部として、以上の状況を踏まえ、3月20日13時をもって会社回答に対する最終判断を行うこととし、西日本JRバス会社などの未回答の状況や、貨物会社の「ベ・ア、ゼロ」回答に対する抗議行動の取り組み、地域における支援行動及び新規採用者対策等、引き続き要求の前進に向けて行動を強化することとしました。

貨物会社

この間、国労は貨物会社に対し2月12日の国労統一要求申し入れ以降、要求趣旨説明、新年度事業計画等を含め5回の団体交渉を開催してきました。交渉では、「経済の好循環に向けた『賃金引上げ』は企業の社会的な責任からも強く求められている」「経済動向は堅調に推移する」とした事業計画での認識、及び収入が計画を上回る状況で推移している中で、社員・家族の切実な要求にこたえるべきである」と主張してきました。14年連続ベアゼロ、期末手当の大幅削減など、大きな苦しみを強いられきた社員の生活、そして、4月からの消費税増税や社会保障の負担増で一層生活が厳しくなる中、「賃金・生活実態調査」に基づく切実な要求に応えるよう強く求めてきました。



貨物会社は、「経営支援の前提である経営自立計画の達成は不可欠であり、新中期計画（3カ年）での鉄道事業部門の黒字化が、目下の最大の課題である。ベアの実施は難しい」との見解に終始してきました。

国鉄の「分割・民営化」から25年以上が経過し、国労が幾度にわたって提起してきた『鉄道政策提言』は、要求前進の上からも極めて重要です。これまで貨物会社は、社員数を半減し、賃金・手当も抑制してきました。そのような厳しい経営状況にある根底の問題について、政府・国交省、鉄道運輸機構に対して、抜本的な解決を求める取組はとても重要になっています。

貨物会社が回答した15年連続「ベアゼロ」は、この間、厳しさだけが増す貨物会社社員と家族の期待を裏切る結果であり、劣悪な労働実態と併せ落胆する『声』はとても大きいものになっています。しかし貨物会社は、経営自立計画の達成、新中期計画での鉄道事業部門の黒字化に向けて、社員に犠牲を強いて一層の効率化「合理化」を推し進めようとしています。

国労が3月10日の第3回新賃金交渉の場で提出した1,484筆の個人署名は、要求の多数派から組織の多数派を展望した今後の取組に活かしていかねばなりません。

この間、国労は決定した方針のもとに、要求の正当性を明確にした学習活動の強化、「春闘カベ新聞」の発行など、学習・宣伝活動を重視した取組を展開してきました。さらに東北総行動、西日本総行動など、各エリアや地方における総決起の場も



2014/03/13

作られてきました。また、春闘の山場で開催された「3.7中央総行動」は、青婦家行動、総決起集会、デモ行進、JR三島・貨物問題での国交省・鉄道運輸機構要請、そして国交省・機構前での宣伝行動に350名の組合員が全国から参加し大きな行動となりました。

国労は3月25日に開催した第12回

中央執行委員会、今春闘での到達点と今後の課題を明確にした上で、「2014年度新賃金要求」について、妥結することを判断しました。

要求実現に 向け更なる奮闘を

2014年春闘における各級機関の要求実現に向けた奮闘、そして創意工夫あふれる取り組み、地域との共闘運動の取り組み等に確信と展望を持ち、JRで働くすべての労働者が安全で安心して、そして働き甲斐のある職場にするために、要求の多数派となり、全ての職場から組織拡大を進めていかなければなりません。共に頑張りましょう！

「2014年国民春闘勝利！ 安全・安心の鉄道と社会を作ろう！」 3.13国労西日本総行動」に430名が結集！

国労西日本本部は3月13日、「2014年国民春闘勝利！安全・安心の鉄道と社会を作ろう！3.13国労西日本総行動」を行い、JR西日本本社・JR貨物関西支社前に雨の中、430名の組合員が結集しました。来賓として大阪労連川辺議長から、春闘全体の情勢報告と企業が社会的責任を果たすべき課題と春闘でのべ

ア獲得に向けての激励・連帯の挨拶を受けました。

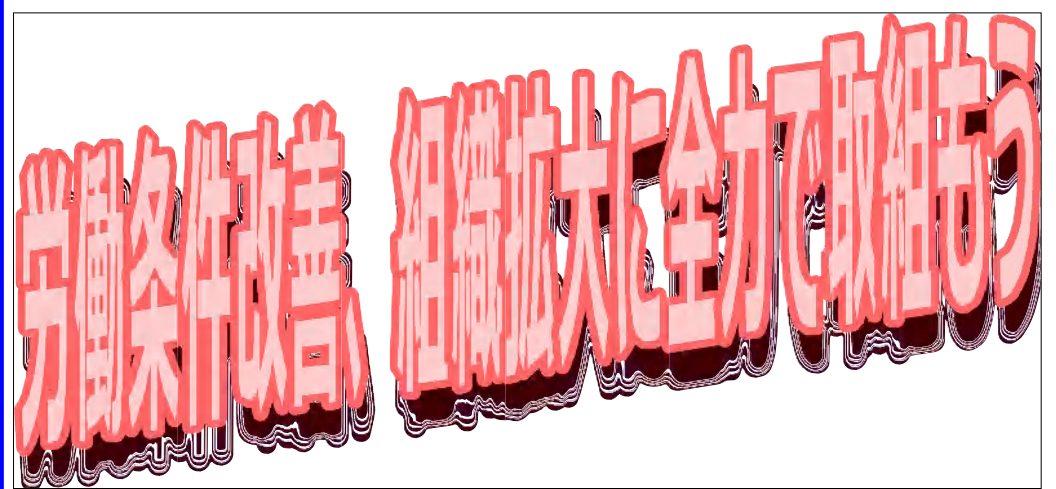
また、地方を代表して、岡山地方本部の片岡組織部長から、岡山における地域と共闘した春闘の行動や組織



また、地方を代表して、岡山地方本部の片岡組織部長から、岡山における地域と共闘した春闘の行動や組織

拡大の取り組みと決意表明が報告され、関西貨物協議会の野々村議長からは、貨物会社における経営状況と安全問題、ベアをはじめとした春闘要求署名の取り組みなどの組織拡大と要求実現のための取り組み、決意表明をうけました。最後に、強田西日本本部青年部長の音頭で、西日本会社と貨物会社に対し怒りのシノプレヒコールと団結ガンバロウを熱い思いを込めて行いました。

また、地方を代表して、岡山地方本部の片岡組織部長から、岡山における地域と共闘した春闘の行動や組織



「がん」の保障 <生きるためのがん保険Days(デイズ)>			「生きる」を創る。Afiac			
保険期間: 終身(抗がん剤治療特約は10年更新) 契約年齢: 0歳~80歳、 スタンダードプラン 入院給付金日額10,000円の場合			◆月払保険料(団体取扱) (2011年4月1日現在) 生きるためのがん保険DAYS(デイズ) スタンダードプラン 入院給付金日額10,000円 定額タイプ 保険料払込期間: 終身(抗がん剤治療特約は10年更新)			
初めて診断確定されたとき	がんの場合	一時金として 100万円				
診断給付金	上皮内新生物の場合	一時金として 10万円				
入院したとき	入院給付金	1日につき 10,000円	35歳	45歳	55歳	65歳
通院したとき	通院給付金	1日につき 10,000円	男性	3,656円	5,608円	9,360円 15,190円
手術したとき	手術治療給付金	1回につき 20万円	女性	3,734円	5,274円	6,864円 9,048円
放射線治療を受けたとき	放射線治療給付金	1回につき 20万円	<抗がん剤治療特約>の更新後の保険料は更新時の年齢・保険料率によって決まります。			
抗がん剤治療を受けたとき (上皮内新生物は対象外)	抗がん剤治療給付金	10万円 (すべての保険期間を通じ 通算600万円まで) 5万円	<募集代理店> アベニール株式会社 TEL: 03-3437-6810 FAX: 03-3437-6822 〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル3F <引受保険会社> アフラック 東京第三法人営業部 〒163-0456 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル 当社保険に関するお問い合わせ・各種手続き コールセンター 0120-5555-95			
	プレミアサポート	訪問面談サービスと専門医紹介 (このサービスは、株式会社 法研が提供するサービスです)	AF007-2011-0186 4月25日			
◎詳しくは、パンフレット(契約概要)をご覧ください。						